

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 櫻護謨株式会社

コード番号 5189 URL <http://www.sakura-rubber.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 浩士

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務・資材担当兼総務部長 (氏名) 中野 伍朗

TEL 03-3466-2171

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,496	12.4	436	△14.9	392	△11.8	136	△47.6
20年3月期	7,556	△3.4	512	△11.8	444	△14.1	261	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	13.63	—	5.1	3.8	5.1
20年3月期	25.95	—	10.1	4.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,849	2,717	25.0	270.41
20年3月期	9,956	2,647	26.6	263.46

(参考) 自己資本 21年3月期 2,717百万円 20年3月期 2,647百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	747	△25	56	1,559
20年3月期	265	△150	23	781

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	50	19.3	1.9
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	70	51.3	2.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.2	

(注) 配当金の内訳 21年3月期 記念配当2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,372	△0.4	162	△6.9	106	△24.3	58	△21.6	5.77
通期	7,291	△14.2	405	△7.1	306	△21.9	172	26.5	17.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ以降「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」記載の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,120,000株 20年3月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 71,691株 20年3月期 70,147株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,226	13.8	387	△17.4	342	△14.8	113	△51.8
20年3月期	7,226	△3.1	469	△11.2	402	△14.8	235	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.30	—
20年3月期	23.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	10,450		2,447		23.4		243.53	
20年3月期	9,560		2,399		25.1		238.78	

(参考)自己資本 21年3月期 2,447百万円 20年3月期 2,399百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,202	—	139	—	83	—	45	—	4.48
通期	6,951	△15.5	360	△7.0	260	△24.0	145	28.3	14.43

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断した前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などに伴い原材料価格上昇の影響を受け企業収益は減少し景気後退懸念が強まりましたが、9月以降の米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安が実体経済へも影響を及ぼし製造業を中心とした輸出、生産の大幅な減少により企業収益は更に悪化し設備投資の減少、個人消費の低迷から景気は急速に悪化しました。

ゴム業界におきましては、ゴム生産の年間生産量は新ゴムベースで164万トン（前年比1.4%減）と前年度を下回りました。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、新事業の展開、付加価値の高い製品の企画開発、生産性の向上、新製品の開発、金融収支改善などの努力をいたしました。

その結果として、売上84億9千6百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面においては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、ゴム材及び金属素材の高騰や貸倒引当金繰入の増加等により、営業利益4億3千6百万円（前年同期比14.9%減）、経常利益は3億9千2百万円（前年同期比11.8%減）、当期純利益については貸倒損失の発生や有税の与信費用に絡む税金費用が増加し1億3千6百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

これを事業の種類別セグメントで見ますと、次のとおりであります。

・製造事業

消防・防災部門では、平成15年に発生した石油精製事業所の事故対策として石油コンビナート等災害防止法の施行令の改正に伴い大容量泡放射システムの配備が義務化されたことによる同システムの機材及び部品の販売と、「安心実現のための緊急総合対策」として執行された平成20年度第一次補正予算に関連する資機材の販売増等により売上高は大幅に前年実績を上回りました。一方、航空・宇宙部門では民間航空機用部品の拡販に努めましたが販売は減少しました。これらにより製造事業売上高は、80億3千1百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

営業利益は、原材料の値上げ、貸倒引当金繰入の増加等により5億1千1百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

・不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は、9月以降の急激な景気の悪化により消費マインドが低下した影響で4億6千4百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は1億7千7百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が長期化の様相を強めており、非常に厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のなかで当社グループといたしましては、新事業の展開、新製品の開発と徹底したコストダウンの積極的な展開を行うとともに、消防・防災部門においては、お客様のニーズを的確にとらえ満足される防災資機材等の提案・開発を進め、更なる需要開拓に邁進いたします。航空・宇宙部門では、従来機種種の端境期に対しP-1機関連及び民間機関連部品の受注拡大を重点的に行います。その他に、工業用品・その他部門の拡販、原価低減活動の推進、有利子負債の削減を実施し足元を固めるとともに、さらなる企業努力をもって経営全般の効率化を図り、より強固な経営基盤の確立に向けて当社グループの総力を傾注する所存であります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高は72億9千1百万円、連結営業利益4億5百万円、連結経常利益3億6百万円、連結当期純利益1億7千2百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上の増加に伴う売上債権の回収が期末日に集中したため前連結会計年度末より7億7千7百万円の増加となり、15億5千9百万円（前期末比99.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億5千2百万円、減価償却費1億7千6百万円、前渡金の減少額3億7千6百万円、仕入債務の増加6億7千3百万円、未収入金の減少額4千9百万円などの資金の増加に対し、売上債権の増加6億4百万円、棚卸資産の増加1億4千6百万円、利息の支払9千8百万円、法人税等の支払1億2千4百万円等により7億4千7百万円の資金の増加（前年同期比181.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入で5千9百万円、定期預金の預入で3千万円の支出に対し、保険の加入・解約などその他投資活動による支出・収入の純収入額6千4百万円により2千5百万円の資金の減少（前年同期は1億5千万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還・発行および長・短期借入金の純増による収入1億6百万円に対し、配当金の支払5千万円により5千6百万円の資金の増加（前年同期は2千3百万円の資金の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	21.9%	24.0%	25.3%	26.6%	25.0%
時価ベースの自己資本比率	24.8%	32.3%	44.5%	20.3%	15.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1,023.9%	—	1,425.3%	1,694.3%	617.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	—	3.6倍	2.8倍	10.3倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要施策と考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

一方、設備投資や研究開発投資を通じた強固な企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実などを考慮した利益配分に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期の業績等を勘案いたしました結果、平成20年5月に当社創立90周年を迎えられたことを株主の皆様へ還元すべく、記念配当を1株につき2円実施し、期末普通配当1株につき5円と合わせ、期末配当を1株につき7円として実施することを予定しております。この結果、当期の配当性向は51.3%（連結ベース）となりました。

次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「堅実経営」を経営理念とし、顧客第一の精神に徹し「顧客満足度の高い品質の提供」と「顧客に満足される製品作り」を実践するとともに、新製品の開発、生産性の向上、経営の効率化などにより、企業の一層の発展を目指しながら、株主および取引先の信頼と期待にお応えし、事業活動全般を通じて広く社会への貢献を果たすことを経営の基本方針として企業運営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

平成18年3月期決算短信(平成18年5月29日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sakura-rubber.co.jp/investment>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、消防・防災、航空・宇宙、工業用品分野を中心とする製造事業ならびに不動産賃貸事業を展開し、安定した業績の確保を目指しております。

特に消防・防災部門においては、自治体予算の削減や新規参入企業との価格競争の激化による売上高の減少傾向に歯止めをかけ、新製品の開発と徹底したコストダウンに努め収益力の向上を目指します。また、平成20年度には岩手・宮城内陸地震の発生や全国各地での集中豪雨による水害など大規模な自然災害が発生しました。今後、東海地震、東南海・南海地震、首都直下型地震等の大規模地震が予測され消防・防災体制の充実・強化は国・地方自治体の最重要課題であり、消防法や消防組織法の改正が行われ対策の強化がなされております。これらの自然災害やテロ、工場火災等の特殊災害に向けた優れた高度救助資機材を提案・開発するためにお客様のニーズを的確にとらえ商品化し更なる需要開拓に邁進いたします。

一方、航空・宇宙部門においては、民間機市場の拡大を睨み、品質の向上、開発のスピードアップを図り受注拡大に努めて参ります。

工業用品・その他部門においては市場のニーズを見極め、当社の技術力を活かした付加価値の高い製品開発と受注活動に邁進いたします。

受注拡大に向けて、徹底した原価低減活動を推進し、無駄の排除と人材育成を行うとともに有利子負債を削減し競争力の強化、財務体質の改善を目指します。

これらにより経営の合理化・効率化を推進し、より高い付加価値を求め企業の発展と社会への貢献に努力いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,878	1,728,686
受取手形及び売掛金	³ 2,534,553	³ 3,139,170
たな卸資産	1,599,919	-
商品及び製品	-	119,425
半製品	-	345,791
仕掛品	-	817,314
原材料及び貯蔵品	-	463,744
前渡金	423,352	46,666
未収入金	³ 262,630	³ 213,347
繰延税金資産	117,471	114,632
その他	31,776	33,482
貸倒引当金	10,559	66,928
流動資産合計	5,880,023	6,955,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,009,678	6,017,357
減価償却累計額	4,024,004	4,123,563
建物(純額)	1,985,673	1,893,794
構築物	301,222	301,222
減価償却累計額	278,567	282,882
構築物(純額)	22,655	18,340
機械及び装置	2,376,495	2,427,685
減価償却累計額	2,128,212	2,181,498
機械及び装置(純額)	248,282	246,187
車両運搬具	24,481	24,481
減価償却累計額	22,809	23,362
車両運搬具(純額)	1,671	1,118
工具、器具及び備品	297,785	296,390
減価償却累計額	265,500	266,170
工具、器具及び備品(純額)	32,284	30,220
土地	1,301,027	1,301,027
有形固定資産合計	² 3,591,595	² 3,490,688
無形固定資産		
借地権	24,666	24,666
その他	5,770	5,770
無形固定資産合計	30,436	30,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 154,869	² 114,692
長期貸付金	12,400	10,000
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	30,888	55,404
保険積立金	151,690	124,511
繰延税金資産	98,986	94,412
その他	¹ 24,403	¹ 23,956
貸倒引当金	223,530	255,152
投資その他の資産合計	454,457	372,572
固定資産合計	4,076,489	3,893,697
資産合計	9,956,512	10,849,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944,450	1,618,440
短期借入金	² 1,210,000	² 1,530,000
1年内償還予定の社債	400,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	² 1,317,278	² 1,197,442
未払法人税等	47,066	116,065
未払消費税等	32,105	17,768
未払費用	200,119	237,191
預り金	233,240	222,030
賞与引当金	221,747	216,014
役員賞与引当金	43,000	48,000
設備関係支払手形	-	13,053
その他	43,637	74,751
流動負債合計	4,692,645	5,322,758
固定負債		
社債	-	368,000
長期借入金	² 1,572,567	² 1,486,645
長期預り敷金保証金	279,507	276,074
退職給付引当金	510,097	455,550
役員退職慰労引当金	189,951	173,853
その他	64,054	49,002
固定負債合計	2,616,176	2,809,125
負債合計	7,308,821	8,131,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	285,430	285,430
利益剰余金	1,891,033	1,977,771
自己株式	26,417	26,727
株主資本合計	2,656,046	2,742,474
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,077	4,073
繰延ヘッジ損益	38,432	29,401
評価・換算差額等合計	8,355	25,327
純資産合計	2,647,691	2,717,147
負債純資産合計	9,956,512	10,849,031

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	7,556,880	8,496,192
売上原価	² 5,370,411	² 6,246,099
売上総利益	2,186,469	2,250,092
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,673,709	^{1, 2} 1,813,885
営業利益	512,760	436,206
営業外収益		
受取利息	1,626	1,760
受取配当金	3,347	3,107
受取地代家賃	7,138	6,955
受取手数料	7,164	6,584
保険返戻金	-	39,991
雑収入	³ 19,894	³ 18,338
営業外収益合計	39,171	76,737
営業外費用		
支払利息	91,109	94,473
社債利息	2,875	3,952
社債発行費	-	7,638
雑支出	⁴ 13,205	⁴ 14,471
営業外費用合計	107,190	120,536
経常利益	444,740	392,407
特別利益		
固定資産売却益	-	⁵ 37
投資有価証券売却益	4,101	-
特別利益合計	4,101	37
特別損失		
貸倒損失	-	39,000
固定資産除却損	⁵ 321	⁶ 719
特別損失合計	321	39,719
税金等調整前当期純利益	448,520	352,725
法人税、住民税及び事業税	175,099	197,010
法人税等調整額	12,228	18,727
法人税等合計	187,327	215,737
当期純利益	261,192	136,987

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
前期末残高	1,680,405	1,891,033
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
当期変動額合計	210,628	86,738
当期末残高	1,891,033	1,977,771
自己株式		
前期末残高	2,022	26,417
当期変動額		
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	24,395	309
当期末残高	26,417	26,727
株主資本合計		
前期末残高	2,469,813	2,656,046
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	186,232	86,428
当期末残高	2,656,046	2,742,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	79,549	30,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,472	26,003
当期変動額合計	49,472	26,003
当期末残高	30,077	4,073
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,481	38,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,950	9,031
当期変動額合計	25,950	9,031
当期末残高	38,432	29,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67,067	8,355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,422	16,972
当期変動額合計	75,422	16,972
当期末残高	8,355	25,327
純資産合計		
前期末残高	2,536,881	2,647,691
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	261,192	136,987
自己株式の取得	24,395	309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,422	16,972
当期変動額合計	110,809	69,455
当期末残高	2,647,691	2,717,147

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	448,520	352,725
減価償却費	179,503	176,361
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,420	87,991
賞与引当金の増減額(は減少)	6,466	5,733
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	75,765	54,547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,569	16,097
受取利息及び受取配当金	5,116	4,018
支払利息	93,985	98,426
保険返戻金	-	39,991
社債発行費	-	7,638
固定資産売却損益(は益)	-	37
固定資産除却損	336	719
投資有価証券売却損益(は益)	4,101	-
売上債権の増減額(は増加)	485,118	604,617
たな卸資産の増減額(は増加)	66,864	146,357
前渡金の増減額(は増加)	410,044	376,686
未収入金の増減額(は増加)	5,220	49,354
仕入債務の増減額(は減少)	94,661	673,990
未払消費税等の増減額(は減少)	3,454	14,336
預り金の増減額(は減少)	18,093	11,209
その他	23,319	11,923
小計	663,144	966,290
利息及び配当金の受取額	5,116	4,018
利息の支払額	94,547	98,003
法人税等の支払額	308,131	124,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,581	747,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	143,493	59,607
有形固定資産の売却による収入	-	95
投資有価証券の取得による支出	714	3,227
投資有価証券の売却による収入	9,217	-
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	2,951	2,400
その他の支出	11,898	19,724
その他の収入	8,224	84,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,713	25,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	392,362
社債の償還による支出	-	400,000
短期借入金の純増減額 (は減少)	337,000	320,000
長期借入れによる収入	1,380,000	1,250,000
長期借入金の返済による支出	1,618,500	1,455,758
自己株式の取得による支出	24,395	309
配当金の支払額	50,564	50,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,540	56,045
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	138,408	777,807
現金及び現金同等物の期首残高	643,270	781,678
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 781,678	¹ 1,559,486

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 3社 桜ホース株式会社 株式会社二十一世紀 株式会社サクラフローシステムズ</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 さくら技術開発株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響がないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社 さくら技術開発株式会社 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法による原価法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) …移動平均法による原価法 c 貯蔵品(上記以外のもの) …最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品、製品、半製品、仕掛品 …先入先出法 b 原材料、貯蔵品(材料費扱いのもの) …移動平均法 c 貯蔵品(上記以外のもの) …最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6,253千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産…定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。また、不動産賃貸部門においては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 2年～65年 機械装置及び器具・備品 2年～10年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が636千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>③有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 不動産賃貸部門においては定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置 9年 工具、器具及び備品 2年～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が33,497千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法によっております。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権は財務内容評価法によっております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため賞与支給規定に基づき支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、従来、耐用年数を10年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。この変更は、平成20年度の税制改正を契機に資産の利用状況を見直した結果、耐用年数を変更したものであり、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,096千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規を基礎として算定された支給見積額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 通貨スワップ、金利スワップ ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、借入金 <p>③ヘッジ方針 主として内部規定に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金」(前連結会計年度13,307千円)については、重要性を考慮し当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度27,559千円)については、総資産の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度22,017千円)については、負債及び純資産の合計の5/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」(前連結会計年度7,012千円)については、当連結会計年度において営業外収益総額の10/100以上であるため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外収益のなかで独立掲記しておりました「保険代理店手数料収入」については、当連結会計年度より営業外収益に独立掲記された「受取手数料」に含めて表示しております。当連結会計年度における「保険代理店手数料収入」は7,164千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めておりました「前渡金の増減額」(前連結会計年度24,877千円)については、重要性を考慮し当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「半製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ151,518千円、290,730千円、756,131千円、401,538千円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
広告宣伝費 79,865千円	運送費 124,654千円
租税公課 60,291	給料及び手当 504,842
給料及び手当 496,441	役員報酬 144,853
役員報酬 148,083	法定福利費 97,250
法定福利費 96,256	賞与引当金繰入額 74,469
賞与引当金繰入額 74,237	役員賞与引当金繰入額 48,000
役員賞与引当金繰入額 43,000	退職給付費用 37,777
退職給付費用 32,415	役員退職慰労引当金繰入額 18,282
役員退職慰労引当金繰入額 31,569	貸倒引当金繰入額 100,665
貸倒引当金繰入額 10,229	減価償却費 82,558
減価償却費 82,386	
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は251,273千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は263,884千円であります。
※3 雑収入の主なる内訳	※3 雑収入の主なる内訳
保険返戻金 3,633千円	為替差益 3,667千円
屑売却収入 1,903	屑売却収入 1,289
その他 14,357	その他 13,381
計 19,894	計 18,338
※4 雑支出の主なる内訳	※4 雑支出の主なる内訳
手形売却損 4,787千円	社債保証料 4,320千円
信託報酬 1,379	手形売却損 4,147
減価償却費 505	減価償却費 1,428
その他 6,533	信託報酬 1,303
計 13,205	その他 3,271
	計 14,471
	※5 固定資産売却益の内訳
	機械及び装置 37千円
※5 固定資産除却損の内訳	※6 固定資産除却損の内訳
機械及び装置 123千円	機械及び装置 295千円
工具、器具及び備品 198	工具、器具及び備品 424
計 321	計 719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,179	62,968	—	70,147

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 61,000株

単元未満株式の買取りによる増加 1,968株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	50,564	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,249	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,120,000	—	—	10,120,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	70,147	1,544	—	71,691

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,544株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,249	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,338	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額	
現金及び預金	920,878千円	現金及び預金	1,728,686千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△139,200千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△169,200千円
現金及び現金同等物	<u>781,678千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,559,486千円</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,059,004	497,876	7,556,880	—	7,556,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	7,059,004	510,716	7,569,720	(12,840)	7,556,880
営業費用	6,510,110	316,194	6,826,305	217,814	7,044,412
営業利益	548,893	194,521	743,415	(230,654)	512,760
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,158,915	2,975,875	9,134,791	821,721	9,956,512
減価償却費	99,216	74,604	173,821	5,682	179,503
資本的支出	17,831	103,941	121,772	28,536	150,309

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業…………不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(230,654千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(821,721千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産(会計方針の変更)及び(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づき、取得価額の5%相当額である償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を計上する方法によっております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、「製造事業」における当連結会計年度の営業費用は24,804千円増加し営業利益が同額減少し、「不動産賃貸事業」における当連結会計年度の営業費用は8,856千円増加し営業利益が同額減少し、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が472千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製造事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,031,907	464,284	8,496,192	—	8,496,192
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,840	12,840	(12,840)	—
計	8,031,907	477,124	8,509,032	(12,840)	8,496,192
営業費用	7,520,139	299,591	7,819,731	240,253	8,059,985
営業利益	511,767	177,532	689,300	(253,093)	436,206
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	6,373,274	2,904,892	9,278,167	1,570,864	10,849,031
減価償却費	95,628	73,843	169,472	6,889	176,361
資本的支出	64,281	5,108	69,389	6,843	76,232

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製造事業……………消防機器、航空・宇宙機器、工業用品・その他

(2) 不動産賃貸事業…………不動産賃貸収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(253,093千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,570,864千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更及び追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において6,253千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した会計方針の変更のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用しております。

この変更によるセグメント別の損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」中に記載した追加情報のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のうち機械装置の耐用年数を見直しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業費用は「製造事業」において4,036千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、所在地別セグメント情報は、本国以外連結子会社だけでなく、重要な在外支店がないため記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しました。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 88,598千円 退職給付引当金 204,038 〃 役員退職慰労引当金 75,980 〃 貸倒引当金 81,100 〃 その他 81,580 〃 繰延税金資産小計 531,298 〃 評価性引当額 △180,619 〃 繰延税金資産合計 350,678 〃 (繰延税金負債) 買換資産圧縮引当金 △113,673 〃 その他有価証券評価差額金 △20,547 〃 繰延税金負債合計 △134,220 〃 繰延税金資産の純額 216,458 〃	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 86,405千円 退職給付引当金 182,220 〃 役員退職慰労引当金 69,541 〃 貸倒引当金 111,150 〃 その他 67,694 〃 繰延税金資産小計 517,012 〃 評価性引当額 △190,777 〃 繰延税金資産合計 326,235 〃 (繰延税金負債) 買換資産圧縮引当金 110,217 〃 その他有価証券評価差額金 6,973 〃 繰延税金負債合計 117,190 〃 繰延税金資産の純額 209,045 〃
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1% 評価性引当額 15.4% その他 △0.7% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.2%

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券						
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	79,145	130,515	51,369	45,317	62,751	17,433
小計	79,145	130,515	51,369	45,317	62,751	17,433
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	19,879	18,639	△1,240	56,871	46,226	△10,644
小計	19,879	18,639	△1,240	56,871	46,226	△10,644
合計	99,025	149,154	50,128	102,188	108,977	6,788

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券(有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	5,714	5,714
合計	5,714	5,714

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	売却額(千円)	9,217
売却益の合計額(千円)	4,101	—
売却損の合計額(千円)	—	—

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 1,607,081千円</p> <p>②年金資産 772,656 "</p> <p>③退職給付引当金 510,097 "</p> <p>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 324,328 "</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①退職給付費用 103,581千円</p> <p>②勤務費用 75,987 "</p> <p>③利息費用 27,952 "</p> <p>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 △21,392 "</p> <p>⑤数理計算上の差異の費用処理額 21,033 "</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 1.8%</p> <p>③期待運用収益率 2.5%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>①退職給付債務 1,553,066千円</p> <p>②年金資産 613,544 "</p> <p>③退職給付引当金 455,550 "</p> <p>④その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 483,972 "</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>①退職給付費用 120,877千円</p> <p>②勤務費用 76,881 "</p> <p>③利息費用 28,362 "</p> <p>④その他の退職給付費用に関する事項 期待運用収益 △19,220 "</p> <p>⑤数理計算上の差異の費用処理額 34,853 "</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>②割引率 1.8%</p> <p>③期待運用収益率 2.5%</p> <p>④数理計算上の差異の処理年数 13年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	263円46銭	1株当たり純資産額	270円41銭
1株当たり当期純利益	25円95銭	1株当たり当期純利益	13円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,647,691	2,717,147
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,647,691	2,717,147
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,049,853	10,048,309

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	261,192	136,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,192	136,987
普通株式の期中平均株式数(株)	10,063,287	10,048,848

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はございません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はございません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,169	1,378,961
受取手形	313,577	343,645
売掛金	2,180,167	2,775,710
商品	95,192	86,330
製品	36,156	9,271
半製品	290,730	345,791
原材料	319,764	377,695
仕掛品	756,131	817,314
貯蔵品	28,102	26,092
前渡金	423,352	46,666
前払費用	27,360	21,318
未収入金	262,630	213,345
繰延税金資産	116,238	112,837
その他	4,088	11,980
貸倒引当金	10,436	66,893
流動資産合計	5,434,225	6,500,070
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,964,766	5,972,445
減価償却累計額	3,990,390	4,089,261
建物(純額)	1,974,375	1,883,183
構築物	291,880	291,880
減価償却累計額	270,282	274,428
構築物(純額)	21,598	17,452
機械及び装置	2,373,828	2,427,685
減価償却累計額	2,125,546	2,181,498
機械及び装置(純額)	248,282	246,187
車両運搬具	24,481	24,481
減価償却累計額	22,809	23,362
車両運搬具(純額)	1,671	1,118
工具、器具及び備品	295,265	294,283
減価償却累計額	263,219	264,312
工具、器具及び備品(純額)	32,046	29,970
土地	1,301,027	1,301,027
有形固定資産合計	3,579,002	3,478,940
無形固定資産		
借地権	5,894	5,894
電話加入権	4,964	4,964
無形固定資産合計	10,858	10,858

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	136,466	98,047
関係会社株式	115,000	115,000
長期貸付金	12,400	10,000
固定化営業債権	204,748	204,748
破産更生債権等	30,888	55,404
長期前払費用	5,249	4,604
保険積立金	149,770	122,591
繰延税金資産	91,414	90,986
その他	13,889	14,116
貸倒引当金	223,530	255,152
投資その他の資産合計	536,297	460,346
固定資産合計	4,126,159	3,950,145
資産合計	9,560,384	10,450,216
負債の部		
流動負債		
支払手形	588,587	691,584
買掛金	321,992	907,276
短期借入金	1,210,000	1,530,000
関係会社短期借入金	134,471	129,310
1年内償還予定の社債	400,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,278	1,197,442
未払金	22,017	28,080
未払法人税等	36,172	102,951
未払消費税等	28,489	14,236
未払費用	199,707	236,858
預り金	37,639	39,217
賞与引当金	213,115	206,824
役員賞与引当金	43,000	48,000
設備関係支払手形	-	13,053
その他	17,848	45,079
流動負債合計	4,570,319	5,221,914
固定負債		
社債	-	368,000
長期借入金	1,572,567	1,486,645
長期預り敷金保証金	271,584	268,152
退職給付引当金	506,151	450,436
役員退職慰労引当金	176,049	158,981
その他	64,054	49,002
固定負債合計	2,590,406	2,781,217
負債合計	7,160,725	8,003,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	285,430	285,430
資本剰余金合計	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	167,813	159,173
別途積立金	352,573	352,573
繰越利益剰余金	1,009,000	1,080,926
利益剰余金合計	1,642,351	1,705,637
自己株式	26,417	26,727
株主資本合計	2,407,364	2,470,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,726	6,144
繰延ヘッジ損益	38,432	29,401
評価・換算差額等合計	7,706	23,256
純資産合計	2,399,658	2,447,083
負債純資産合計	9,560,384	10,450,216

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,824,853	7,831,560
不動産賃貸収入	401,528	394,552
売上高合計	7,226,381	8,226,112
売上原価	5,128,147	6,061,066
売上総利益	2,098,233	2,165,045
販売費及び一般管理費	1,628,826	1,777,447
営業利益	469,407	387,597
営業外収益		
受取利息	868	868
受取配当金	2,558	2,698
受取地代家賃	10,272	10,089
受取手数料	7,164	6,584
保険返戻金	-	39,991
雑収入	19,888	16,596
営業外収益合計	40,752	76,828
営業外費用		
支払利息	91,881	95,639
社債利息	2,875	3,952
社債発行費	-	7,638
雑支出	13,187	14,471
営業外費用合計	107,944	121,702
経常利益	402,216	342,723
特別利益		
固定資産売却益	-	37
投資有価証券売却益	4,101	-
特別利益合計	4,101	37
特別損失		
貸倒損失	-	39,000
固定資産除却損	321	678
特別損失合計	321	39,678
税引前当期純利益	405,995	303,082
法人税、住民税及び事業税	157,732	175,350
法人税等調整額	12,538	14,197
法人税等合計	170,270	189,547
当期純利益	235,724	113,535

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	506,000	506,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
資本剰余金合計		
前期末残高	285,430	285,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	285,430	285,430
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	112,964	112,964
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,964	112,964
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	172,911	167,813
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,098	8,640
当期変動額合計	5,098	8,640
当期末残高	167,813	159,173
退職積立金		
前期末残高	290,900	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	290,900	-
当期変動額合計	290,900	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	61,673	352,573
当期変動額		
別途積立金の積立	290,900	-
当期変動額合計	290,900	-
当期末残高	352,573	352,573

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	818,741	1,009,000
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
買換資産圧縮積立金の取崩	5,098	8,640
退職積立金の取崩	290,900	-
別途積立金の積立	290,900	-
当期純利益	235,724	113,535
当期変動額合計	190,258	71,926
当期末残高	1,009,000	1,080,926
利益剰余金合計		
前期末残高	1,457,190	1,642,351
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	235,724	113,535
当期変動額合計	185,160	63,286
当期末残高	1,642,351	1,705,637
自己株式		
前期末残高	2,022	26,417
当期変動額		
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	24,395	309
当期末残高	26,417	26,727
株主資本合計		
前期末残高	2,246,598	2,407,364
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	235,724	113,535
自己株式の取得	24,395	309
当期変動額合計	160,765	62,976
当期末残高	2,407,364	2,470,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,698	30,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,971	24,582
当期変動額合計	43,971	24,582
当期末残高	30,726	6,144
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	12,481	38,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,950	9,031
当期変動額合計	25,950	9,031

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	38,432	29,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	62,216	7,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,922	15,550
当期変動額合計	69,922	15,550
当期末残高	7,706	23,256
純資産合計		
前期末残高	2,308,815	2,399,658
当期変動額		
剰余金の配当	50,564	50,249
当期純利益	235,724	113,535
自己株式の取得	24,395	309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,922	15,550
当期変動額合計	90,842	47,425
当期末残高	2,399,658	2,447,083

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

「重要な会計方針」、「重要な会計方針の変更」、「個別財務諸表に関する注記事項」については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

平成21年3月期決算短信の発表日現在、開示する内容はございません。

(2) 部門別売上高明細表及び受注状況

① 部門別売上高明細表

期 別 部門別	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		比 較 増 減 (△)	
	千円	%	千円	%	千円	増減率
消 防 機 器	3,275,907 (3,317)	45.3	4,732,892 (6,650)	57.6	1,456,984	44.5
航 空 ・ 宇 宙 機 器	2,932,176 (-)	40.6	2,462,445 (-)	29.9	△469,730	△ 16.0
工 業 用 品	616,769 (-)	8.5	636,222 (-)	7.7	19,452	3.2
小 計	6,824,853 (3,317)	94.4	7,831,560 (6,650)	95.2	1,006,706	14.8
不動産賃貸収入	401,528	5.6	394,552	4.8	△6,975	△ 1.7
合 計	7,226,381 (3,317)	100.0	8,226,112 (6,650)	100.0	999,731	13.8

(注) ()内は輸出額を示す。

② 部門別受注高及び受注残高

期 別 部門別	前事業年度 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		当事業年度 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
消 防 機 器	千円 3,435,917	千円 213,342	千円 4,584,502	千円 64,952
航 空 ・ 宇 宙 機 器	2,437,754	1,178,966	2,694,500	1,411,021
工 業 用 品	667,951	165,374	540,377	69,529
合 計	6,541,623	1,557,683	7,819,380	1,545,503